

特殊法人等の概要

単位: 百万円

	法人名	設立日	職員数 (13年度末)	役員数 (13年度末)	出資規定 の有無	13年度収入支出決算額 (うち国費)	備考
特殊法人 (株式会社を除く。)	日本道路公団	S31.4.16	8,810	9	有	5,461,088 (307,062)	注1
	首都高速道路公団	S34.6.17	1,381	8	無	883,198 (49,006)	注2
	阪神高速道路公団	S37.5.1	875	7	無	677,521 (17,284)	注3
	本州四国連絡橋公団	S45.7.1	482	7	無	457,605 (133,333)	注4
	水資源開発公団	S37.5.1	1,912	10	無	335,646 (82,174)	注5
	日本鉄道建設公団	S39.3.23	1,826	12	有	1,123,290 (65,089)	
	新東京国際空港公団	S41.7.30	902	8	有	342,388 (11,600)	
	地域振興整備公団	S49.8.1	713	12	有	144,831 (12,529)	
	都市基盤整備公団	H11.10.1	4,713	13	有	2,833,247 (213,590)	
	運輸施設整備事業団	H9.10.1	140	8	無	1,417,409 (196,702)	
	住宅金融公庫	S25.6.5	1,136	9	無	3,040,077 (440,500)	
	帝都高速度交通営団	S16.7.4	9,568	13	有	324,930 (0)	
	奄美群島振興開発基金	S30.9.10	26	2	有	11,136 (300)	
	国際観光振興会	S39.4.1	111	7	無	3,540 (2,641)	
	日本勤労者住宅協会	S42.3.29	40	3	無	46,416 (0)	
	財団法人日本船舶振興会	S37.10.1	112	7	無	69,168 (0)	
認可法人	日本下水道事業団	S50.8.1	733	9	無	316,345 (4,408)	
	自動車事故対策センター	S48.12.10	426	6	無	13,834 (10,938)	
	海上災害防止センター	S51.10.1	34	5	無	3,350 (23)	
	空港周辺整備機構	S60.9.30	111	9	無	19,617 (14,154)	
株式会社	関西国際空港株式会社	S59.10.1	523	10	有	111,447 (40,700)	
	北海道旅客鉄道株式会社	S62.4.1	9,203	13	有	125,806 (13)	
	四国旅客鉄道株式会社	S62.4.1	3,350	9	有	62,002 (28)	
	九州旅客鉄道株式会社	S62.4.1	10,459	14	有	182,883 (76)	
	日本貨物鉄道株式会社	S62.4.1	8,572	12	有	183,005 (0)	

設立日は、現行法人の設立日とする。

役員数は、常勤の役員とし、監事及び暫定役員を含む。

職員数は、定員が定められている場合はその数。

13年度収入支出決算額は、13年度収入支出決算書における収入決定済額の合計額及びその中の国費収入の額を記入する。

営団、関空及びJR各社については、収入支出決算書を作成していないため、損益計算書における収益の部の合計額を記入する。

JR各社については、出資規定はなく、一般企業と同様会社の経営判断により出資を行うことができる。

注1) 日本道路公団13年度収入支出決算額のうち国費307,062は出資金304,770及び補助金1,423並びに社会資本整備事業資金借入金(NTT-A資金)869。

注2) 首都高速道路公団13年度収入支出決算額のうち国費49,006は出資金22,950及び社会資本整備事業資金借入金(NTT-A資金)26,056。

注3) 阪神高速道路公団13年度収入支出決算額のうち国費17,284は出資金14,800及び社会資本整備事業資金借入金(NTT-A資金)2,484。

注4) 本州四国連絡橋公団13年度収入支出決算額のうち国費133,333は出資金53,333及び有料道路整備等資金借入金80,000。

注5) 国費のうち交付金には、地方費を含む。